

3. 人口減少により想定される影響

本市では、現在のところ、人口は減少局面に入っていませんが、前記推計で示した通り、このまま推移した場合、人口は減少に転じていくことが見込まれます。今後、人口の減少は市政のさまざまな分野において影響を及ぼしてくるものと考えられます。

(1) 地域経済・本市の行財政等への影響

生産年齢人口が減少し、労働力不足が生じることから、経済圏産業の成長鈍化が予想されます。労働者とともに消費者数も減少する中で個人消費も縮小し、地域経済の停滞が顕著になってくることを見込まれます。

生産年齢人口の減少や、地域経済の縮小などにより、個人・法人からの税収が減少し、一方で高齢化の進行により社会保障関連費用の増加などが予想されます。

(2) 市民生活への影響

人口減少に伴う市場の縮小により、小売業や飲食業、生活サービス業、医療など、市民生活を支える産業が減り、店舗の少ない地域などにおいて、高齢者等を中心に生活が不便になる市民が増えてくることも考えられます。

地域活動の担い手が減少することから、地域の自主的な活動等の鈍化も考えられます。地域での見守りや支援等の必要な高齢者が増えていく一方、地域活動などを担う人材が不足することも考えられます。

人口減少に伴い、空き家が増加し、防犯面や環境面などにおいてさまざまな影響や維持管理が困難な集合住宅の増加なども考えられます。

子どもの数が減少し、多様な保育・教育機会が損なわれるなどの影響が想定されます。また、学校の統廃合などが避けられない状況になることも考えられます。

人口減少の局面においても高齢化は進行することから、医療や介護の需要は増加し、医療費や介護費など社会保障の負担が大きくなることを見込まれ、特に現役世代の負担がさらに増加していくことが考えられます。